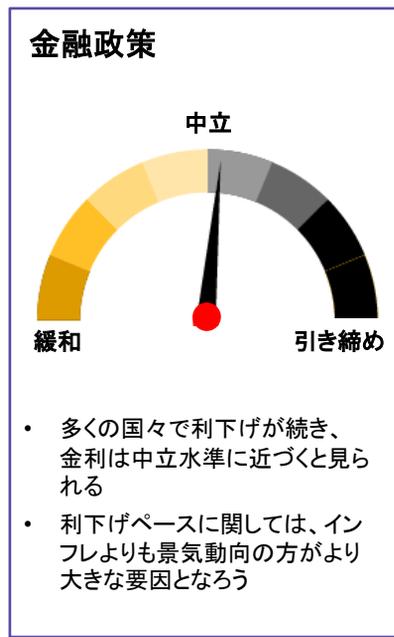
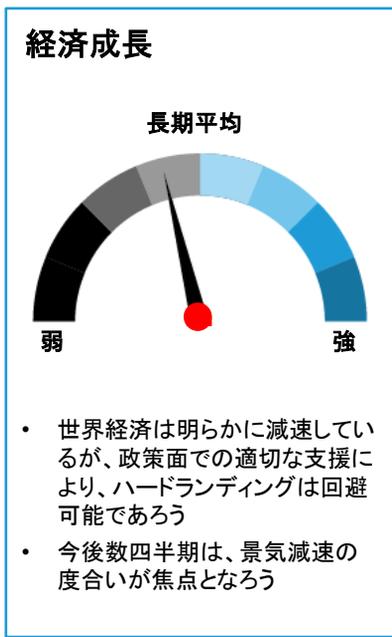


世界景気バロメーター

2024年10-12月期



米国の見通し

実質GDP成長率(%)		インフレ率(%)		政策金利(%)		10年国債利回り(%)	
2024年予	2025年予	2024年予	2025年予	2024年予	2025年予	2024年予	2025年予
1.8	1.2	2.8	2.3	4.38	2.88	3.75	3.50

2024年9月30日現在。アライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」)予想。予想は今後変更される可能性があります。出所: AB

- 米国経済は拡大を続けているものの、底堅かった労働市場にも陰りが見え始めている。新規雇用が減速しているほか、賃金上昇も鈍化し、失業率は上昇している。それぞれ単独では懸念するほどでもないが、総合的に見れば今後の景気減速を示唆していると考えられるべきであろう
- 成長率の低下に伴い、インフレ率も鎮静化が進んでいる。依然として政策目標を上回っているが、住宅関連を除けば物価上昇圧力は後退している。市場データは、家賃上昇の鈍化と不動産価格の安定化を示唆しており、消費者物価指数の住宅関連データにもこの傾向が反映されるのは時間の問題と見られる
- 景気、インフレ両面で減速が続く中、米連邦準備制度理事会(FRB)による追加利下げの余地は大きい。今後数四半期にわたり大幅な利下げが実施され、その結果景気の大幅な悪化は回避されると予想される
- 11月の米国大統領選挙は不透明性を高める要因となっている。通商政策や税制、規制などに関する不確実性は、企業の事業計画に影響を与える

当資料は情報提供のみを目的としてアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが作成したものを、アライアンス・バーンスタイン株式会社が翻訳したものであり、いかなる場合も当資料に記載されている情報は、投資助言としてみなされません。当資料は信用できると判断される情報をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予想、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。ABはアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は、ABの日本拠点です。

ユーロ圏の見通し

実質GDP成長率(%)		インフレ率(%)		政策金利(%)		10年国債利回り(%)		通貨 ユーロ/米ドル	
2024年予	2025年予	2024年予	2025年予	2024年予	2025年予	2024年予	2025年予	2024年予	2025年予
0.3	0.7	2.3	1.9	3.00	2.00	2.15	1.90	1.10	1.08

2024年9月30日現在。AB予想。予想は今後変更される可能性があります。出所: AB

- インフレ率が目標水準に向かって低下していることに加え、景気も減速していることから、欧州中央銀行(ECB)は利下げを続ける見通し
- インフレ率はECBの目標に近づいており、基調的には低下圧力が強まる公算が大きい。景気は下振れリスクが高まっているが、2025年には民間需要の改善に支えられ、回復が期待できる
- ECBは、2024年年末までに2回追加利下げを実施すると予想される。2025年上半年期には各四半期に1回のペースへとアクセルを緩めると見られるが、下半期には再度利下げを加速する可能性がある

日本の見通し

実質GDP成長率(%)		インフレ率(%)		政策金利(%)		10年国債利回り(%)		通貨 米ドル/日本円	
2024年予	2025年予	2024年予	2025年予	2024年予	2025年予	2024年予	2025年予	2024年予	2025年予
0.3	1.3	2.4	1.8	0.25	0.50	1.25	1.25	140	135

2024年9月30日現在。AB予想。予想は今後変更される可能性があります。出所: AB

- 日本銀行による利上げは、短期的とはいえ市場に大幅な変動をもたらした。政策当局としては望ましい反応ではないだろうが、これが今後のさらなる利上げを妨げることはないかとABでは見ている
- 金融政策転換による経済への直接的な影響はさほど大きくないと見られるが、注意すべきは金融市場の反応である。キャリートレードのさらなる巻き戻しがあるのか？国内金利上昇を受け、日本の投資家の国内回帰が生じるのか？ABでは、日本の金利が他国と比べ低水準にとどまり続ける中では、投資家行動に大きな変化はないと見ている
- 新政権の誕生により経済政策に変化があるのかについても注視が必要である

新興国の見通し

	実質GDP成長率(%)		インフレ率(%)		政策金利(%)		10年国債利回り(%)	
	2024年予	2025年予	2024年予	2025年予	2024年予	2025年予	2024年予	2025年予
新興国 (除く中国、ロシア)	3.5	3.9	13.0	7.2	12.81	9.09	7.67	7.61
中国	4.7	4.5	0.5	0.8	1.50	1.50	2.00	2.36
アジア (除く日本・中国)	4.8	4.8	3.6	3.3	4.56	4.24	4.92	4.85
ラテンアメリカ	1.7	2.2	24.0	8.8	23.05	13.90	10.26	10.08
EEMEA*	2.6	2.2	16.7	11.2	20.69	14.37	7.08	6.35

2024年9月30日現在。AB予想。予想は今後変更される可能性があります。*EEMEA: 東欧・中東・アフリカ。出所: AB

- FRBによる利下げ開始は、世界経済のソフトランディング・シナリオを支えるのみならず、米ドル高に一定の歯止めをかけると思われるため、新興国市場ではリスクが低下している
- 多くの新興国でも利下げが広がる中でブラジルが利上げを行うなど、各国の金融政策はまちまちとなっている。財政リスクも、各国の事情によりまちまちであるが、世界経済のソフトランディング見通しは、財政バランスに対しおおむねプラスにはたらく
- 中国経済は民間内需の不振が続く中、政府支出と外需への依存が高まっている。このことは、米中通商問題などを考慮すると危うさを抱える。物価面でもデフレ懸念が高まっており、政府によるさらなる経済対策が必要となっている

その他通貨

	2024年予	2025年予
米ドル／中国人民元	7.10	7.40
米ドル／英ポンド	1.30	1.25
米ドル／豪ドル	0.68	0.68

2024年9月30日現在。ABによる各年末予想。予想は今後変更される可能性があります。出所: AB

当資料についての重要情報

当資料は、投資判断のご参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。特定の投資信託の取得をご希望の場合には、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず詳細をご確認のうえ、投資に関する最終決定はご自身で判断なさるようお願いいたします。以下の内容は、投資信託をお申込みされる際に、投資家の皆様に、ご確認いただきたい事項としてお知らせするものです。

- 投資信託のリスクについて
アライアンス・バーンスタイン株式会社の設定・運用する投資信託は、株式・債券等の値動きのある金融商品等に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。リスクの要因については、各投資信託が投資する金融商品等により異なりますので、お申込みにあたっては、各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をご覧ください。
- お客様にご負担いただく費用—投資信託のご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。
 - 申込時に直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.3%(税抜3.0%)です。
 - 換金時に直接ご負担いただく費用…信託財産留保金 上限0.5%です。
 - 保有期間に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限2.068%(税抜1.880%)です。

その他費用…上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アライアンス・バーンスタイン株式会社が運用する全ての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

